

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年5月16日 至 平成24年8月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年2月16日 至平成23年8月15日	自平成24年2月16日 至平成24年8月15日	自平成23年2月16日 至平成24年2月15日
売上高(百万円)	51,531	51,126	102,229
経常利益(百万円)	974	847	1,960
四半期(当期)純利益(百万円)	31	531	184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22	545	195
純資産額(百万円)	10,267	10,758	10,326
総資産額(百万円)	42,937	43,571	41,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.78	46.86	16.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.7	24.4	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,480	1,908	3,013
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	313	617	1,007
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	110	411	976
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	7,021	7,477	5,774

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年5月16日 至平成23年8月15日	自平成24年5月16日 至平成24年8月15日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.11	14.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントの新株予約権残高がありますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第55期第2四半期連結累計期間、第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (小売事業)

平成24年2月16日付で、連結子会社である(株)ニッシュードラッグは、連結子会社である(株)ジェイドラッグを吸収合併しております。

この結果、平成24年8月15日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社により構成されて

おります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな景気回復基調がみられたものの、円高や欧州債務危機問題の長期化や電力供給不足の不安に加え、このたび消費税引き上げ法案が可決されたこともあり、国内景気と個人消費の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの属するドラッグストア業界では、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買やすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。さらに、業態間競争に勝ち抜き収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化（徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくり、固定客づくり、プライベート・ブランド商品への取り組み強化）と調剤事業の強化に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として、当社が2店舗・連結子会社が2店舗の改装を実施したほか、当社が30店舗・連結子会社が8店舗の合計38店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。また、カウンセリング販売に継続して取り組むほか、店舗特性・顧客ニーズに合わせた販促手法の再構築などを行ってまいりました。

売上高につきましては、調剤部門及び化粧品品の販売が伸長いたしました。第1四半期において、前年の東日本大震災による特需の反動や花粉の飛散量が前年から減少したことなどの影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間は減収となりました。

利益面につきましては、粗利率改善並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、収益の確保に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、売上高の減少を補うには至りませんでした。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成24年4月の中河原店（大阪府茨木市）を含め大阪府2店舗・兵庫県1店舗・滋賀県1店舗の計4店舗、小型店として、兵庫県1店舗・神奈川県2店舗の計3店舗、合計7店舗を出店する一方、当社が小型店1店舗、F C店1店舗を閉店いたしました。また、同年5月に有限会社大賀薬局から調剤薬局3店舗の譲受を行いました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計323店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	193 (22)	73 (6)	266 (28)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	50 (5) (20)	4 (-) (-)	54 (5) (20)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	1 (1)
F C店	2	-	2
合計	246	77	323

この結果、小売事業の売上高は508億51百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は8億82百万円（同12.1%減）となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ソシオンヘルスケアマネージメントが、在宅医療サポート&マネージメント事業を中心に堅調に推移した一方、新規事業開発案件数は微減となりました。

また、卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の影響を受けました。

この結果、その他の売上高は2億74百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は34百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高511億26百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益6億68百万円（同14.8%減）、経常利益は8億47百万円（同13.1%減）、四半期純利益は5億31百万円（前年同期は四半期純利益31百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加し、435億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億75百万円増加し、328億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し、107億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は74億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億3百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億8百万円（前年同期は24億80百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億74百万円、減価償却費5億40百万円、仕入債務の増加額10億43百万円の増加要因と、たな卸資産の増加額1億42百万円、法人税等の支払額9億24百万円の減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億17百万円（前年同期は3億13百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億31百万円、貸付金の回収による収入1億67百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億11百万円（前年同期は1億10百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の収支による収入超過4億円、長期借入金の収支による収入超過1億81百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月15日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月16日～ 平成24年8月15日	-	11,332	-	3,237	-	3,223

(6)【大株主の状況】

平成24年8月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キリン堂協栄会持株会 康有(株)	大阪市淀川区宮原4-5-36	1,012	8.93
寺西 豊彦	大阪府吹田市山手町4-5-13	677	5.97
寺西 俊幸	大阪府吹田市	665	5.87
キリン堂従業員持株会 (株)廣甚	大阪府吹田市	640	5.64
寺西 忠幸	大阪市淀川区宮原4-5-36	575	5.08
寺西 貞枝	和歌山県有田郡湯浅町湯浅1590	557	4.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	大阪府吹田市	554	4.88
(株)三原色	大阪府吹田市	543	4.79
	東京都港区浜松町2-11-3	267	2.35
	和歌山県有田郡湯浅町湯浅1780	250	2.20
計	-	5,743	50.68

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 267千株

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から提出された平成22年1月7日付大量保有報告書の変更報告書に基づき、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。また、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の公式ホームページによれば、同社は平成23年6月1日より社名をアクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)に変更しております。なお、会社住所等社名以外に変更は無い旨発表されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)	東京都港区白金1-17-3	325	2.87



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,328,200	113,282	-
単元未満株式	3,006	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,282	-

【自己株式等】

平成24年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役 経営統轄本部長	井村 登	平成24年6月16日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月16日から平成24年8月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,505	7,211
受取手形及び売掛金	1,943	1,989
たな卸資産	11,582 <sub>1</sub>	11,724 <sub>1</sub>
その他	2,374	2,246
流動資産合計	21,405	23,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,763
その他(純額)	1,747	1,530
有形固定資産合計	8,037	8,293
無形固定資産		
のれん	2,276	2,057
その他	581	554
無形固定資産合計	2,857	2,611
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,046	4,069
その他	5,708	5,818
貸倒引当金	392	393
投資その他の資産合計	9,363	9,494
固定資産合計	20,258	20,399
資産合計	41,664	43,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	14,238
短期借入金	5,133	5,570
未払法人税等	972	446
賞与引当金	336	367
ポイント引当金	24	22
店舗閉鎖損失引当金	-	3
その他	2,155	2,539
流動負債合計	21,816	23,187
固定負債		
長期借入金	7,504	7,649
退職給付引当金	137	-
資産除去債務	983	1,002
その他	895	972
固定負債合計	9,520	9,625
負債合計	31,337	32,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,733	4,151
自己株式	0	0
株主資本合計	10,193	10,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	27
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	23	27
少数株主持分	109	119
純資産合計	10,326	10,758
負債純資産合計	41,664	43,571

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
売上高	51,531	51,126
売上原価	37,886	37,674
売上総利益	13,644	13,451
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,011	5,120
賞与引当金繰入額	360	362
賃借料	2,806	2,731
その他	4,680	4,568
販売費及び一般管理費合計	12,860	12,783
営業利益	784	668
営業外収益		
受取情報処理料	193	188
受取賃貸料	145	144
その他	127	130
営業外収益合計	465	463
営業外費用		
支払利息	94	86
賃貸費用	139	138
その他	40	59
営業外費用合計	275	284
経常利益	974	847
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
減損損失	41	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	-
退職給付制度終了損	-	113
その他	11	14
特別損失合計	643	173
税金等調整前四半期純利益	335	674
法人税、住民税及び事業税	515	399
法人税等調整額	210	266
法人税等合計	304	133
少数株主損益調整前四半期純利益	30	541
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	10
四半期純利益	31	531

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	7	3
四半期包括利益	22	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	534
少数株主に係る四半期包括利益	1	10

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	335	674
減価償却費	538	540
減損損失	41	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	-
のれん償却額	217	232
退職給付制度終了損	-	113
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（は減少）	40	31
ポイント引当金の増減額（は減少）	8	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	0	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	2
受取利息及び受取配当金	36	29
支払利息	94	86
売上債権の増減額（は増加）	9	44
たな卸資産の増減額（は増加）	34	142
仕入債務の増減額（は減少）	417	1,043
その他の資産の増減額（は増加）	357	225
その他の負債の増減額（は減少）	300	105
その他	19	2
小計	2,858	2,891
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	96	87
法人税等の支払額	311	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	1,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	366	631
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	4	3
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
子会社株式の取得による支出	70	-
貸付けによる支出	55	71
貸付金の回収による収入	169	167
店舗敷金及び保証金の差入による支出	16	46
店舗敷金及び保証金の回収による収入	62	10
その他の支出	33	42
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	617

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	400
長期借入れによる収入	2,600	2,600
長期借入金の返済による支出	2,555	2,418
少数株主からの払込みによる収入	20	-
リース債務の返済による支出	39	57
配当金の支払額	113	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,277	1,702
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,021	7,477



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年2月16日付で、連結子会社である㈱ジェイドラッグは、連結子会社である㈱ニッショードラッグを存続会社とした吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社は4社となっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社と連結子会社である㈱ニッショードラッグは、平成24年8月16日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、同日付で㈱ニッショードラッグの現行の退職給付制度である退職一時金制度を当社の退職給付制度である確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として特別損失に113百万円計上しております。 なお、制度改定に伴って発生した未払金は、流動負債の「その他」に142百万円及び固定負債の「その他」に111百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月15日)																												
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,452 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,452 百万円	未着商品	74 百万円	原材料及び貯蔵品	55 百万円	医療法人社団慶津会	9 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高1,000百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,609 百万円	未着商品	58 百万円	原材料及び貯蔵品	57 百万円	医療法人社団慶津会	1 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000
商品及び製品	11,452 百万円																												
未着商品	74 百万円																												
原材料及び貯蔵品	55 百万円																												
医療法人社団慶津会	9 百万円																												
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																												
借入実行残高	600																												
差引額	4,400																												
商品及び製品	11,609 百万円																												
未着商品	58 百万円																												
原材料及び貯蔵品	57 百万円																												
医療法人社団慶津会	1 百万円																												
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																												
借入実行残高	1,000																												
差引額	4,000																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月15日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月15日現在)
現金及び預金勘定 6,786 百万円	現金及び預金勘定 7,211 百万円
流動資産の「その他」 265	流動資産の「その他」 295
預入期間が3ヶ月を超える 30	預入期間が3ヶ月を超える 30
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 7,021	現金及び現金同等物 7,477

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成23年8月15日	平成23年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成24年2月15日	平成24年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成24年8月15日	平成24年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	51,250	280	51,531	-	51,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	266	266	266	-
計	51,250	546	51,797	266	51,531
セグメント利益又は損失( )	1,004	20	984	200	784

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 200百万円には、セグメント間取引消去22百万円、のれんの償却額217百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は、41百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年2月16日 至平成24年8月15日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	50,851	274	51,126	-	51,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	349	349	349	-
計	50,851	624	51,475	349	51,126
セグメント利益	882	34	917	248	668

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 248百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、のれんの償却額 232百万円及び営業権の償却額 10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は、44百万円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額	2円78銭	46円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	31	531
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,205	11,331,145

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスマネジメントの新株予約権残高がありますが、株式会社ソシオンヘルスマネジメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスマネジメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスマネジメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年9月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・113百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年10月29日

(注) 平成24年8月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月24日

株式会社キリン堂  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成24年2月16日から平成25年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月16日から平成24年8月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成24年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。